

資 料

タレント発掘プログラムの必要性と可能性

種目転向プログラムの構築に関する基礎調査

勝田 隆, 粟木 一博, 小西 裕之, 和久 貴洋¹⁾, 蒲生 晴明²⁾

The Study of the Talent Detection Program

KATSUTA Takashi, AWAKI Kazuhiro, KONISHI Hiroyuki, WAKU Takahiro and GAMO Seimei

This survey is done for a primary study to build a talent identification system including an event change program in Japan. To be concrete, this is to study how much youth athletes are interested in changing other events.

The target athletes were 59 high school students who participated in a strengthening course held under the auspices of A prefecture All Japan High School Athletic Federation in 2001. 59 students were the athletes or the team representatives who won the A prefecture's High School Rookie Competitions.

The followings are to be identified through this survey:

- 1) Currently most of the athletes decided what sports to play when they entered high schools. Second was when they took part in Junior sports clubs. Third was when they entered junior high schools. This means that the opportunity to choose what sports to play are divided into three groups: ① the time they entered high schools ② the time they took part in Junior sports clubs ③ the time they entered junior high schools. Therefore, it should be necessary for them to be supported or given some appropriate advice for choosing what sports to play from many sports.
- 2) The motivation which started the current sports they phy was because ① they wanted to play it - this is the most answers of all, ② their friends had some some influence on it - this is the second, ③ they were recommended by their parents - the third, ④ their sisters and brothers had some influence on it - the fourth, ⑤ they were recommended by their school teachers - the fifth. Also, as a result of cross count, "influence of family" and "recommendation of others" are almost as many as "their own accord."
- 3) For the question " do you think if there is more appropriate soprts for yourself other than the current sport you playr?", 10 students (17%) say yes, 23 students (39%) say no, 29 students (49%) say I don't know.
- 4) For the question " do you have any other sport you wish to play other than the current sport you playr?", 23 students (39%) say yes, 23 students (39%) Say no, 13 students (22%) say I don't know. The number of affirmative answers and negative answers are the same.

I. 研究の背景

1. タレント発掘の現状

国際舞台で活躍できる競技者には、天賦の才

能が必要であることは論を待たない。元中国オリンピック委員会主席の袁偉民は、「先天的に優れた運動才能をもっている競技者だけがスポーツ競技のトップレベルに達することができる」¹⁾と述べている。

1) 国立スポーツ科学センター 2) 中部大学

このような現状を踏まえて、各国は、オリンピック等の国際舞台で成果をあげるために、将来、特定のスポーツで大成する可能性を秘めた人材(タレント talent)を早期に発掘し、育成しようとする試みを推進している。

オーストラリアでは、国立スポーツ研究所(Australia Sports Institute :以下「AIS」とする)が中心となって、国内の7つの地域に「タレント発掘コーディネーター」という専門的人材を配置し、11歳から20歳の若者を対象に埋もれた逸材の発掘に努めている。新聞の伝えるところによるとこの事業は、子供たちの体力テストの結果を活用した発掘プログラムであり、1994年にスタートし、2001年に行われた各競技のジュニア世界大会では、同国の出場選手の74%が、このプログラムで発掘された競技者であったという実績をあげているという。²⁾

アメリカやカナダでは、競技団体を中心に、種目ごとにタレント発掘のためのトレーニングキャンプやオーディション、トライアウト(選抜テスト)、競技会等が数多く行われており、また、アジアにおいても、香港では、体力テストとトライアウトを組み合わせた発掘プログラムがあり、インドは「インド・トライアスロン・アカデミー」という発掘・育成プログラムを実施している。³⁾

一方日本でも、国立スポーツ科学センター(JISS)と日本オリンピック委員会(JOC)が、地域のスポーツセンターと連携して、日本初の競技横断型のタレント発掘プログラムを立ち上げようとしている。

この事業は、福岡県で2004年11月から行われるものであり、具体的には、福岡地区の小学4,5年生の児童を対象に、「走る、跳ぶ、投げる」といった基本的な運動能力を測定し、選抜された子供たちに対して中学卒業時まで科学的なトレーニングや能力開発・育成プログラムを寄与し、その子供たち一人ひとりに適した競技種目を紹介しようとする試みである。

2. タレント発掘と育成に関するカテゴリー

和久は、「スポーツにおけるタレント(talented in sports)とは、早い、高い、強い、器用さ等、ある種のパフォーマンスに対して、通常を超えた、未完成の才能をもつ者」と述べている。³⁾

Jason Gulbinは、「タレント発掘(talent detection)とは、現在、スポーツに参加していない潜在的競技者を発見または識別することであるのに対して、タレント選抜(talent selection)は、既にスポーツに関心をもって参加しているタレントを選別することである(Williams & Reilly, 2000)。両者の共通点は、タレント育成(talent development)段階、あるいは適切にパフォーマンスが改善されることを保障するための資源、コーチング、スポーツ科学サービス等を提供するところである」と述べている。⁴⁾

これらの理論は、「タレント発掘・育成」のカテゴリーとして表1のようにまとめることができる。

表1 タレント発掘と育成に関するカテゴリー

<p>■ タレント識別 talent identification あるスポーツで成功する素質のある者を識別するために、いくつかのテストにより、子どもや成人をスクリーニングすること</p>
<p>■ タレント選抜 talent selection 特定のスポーツで成功すると考えられる競技者を識別するために、コーチの経験やテストを用いて、現在あるスポーツに参加している若年競技者をスクリーニングすること</p>
<p>■ タレント育成 talent development スクリーニングされた才能ある者を、系統的・計画的なプログラムに従って育成すること</p>

3. 種目転向プログラム

JOCとJISSでは、タレント発掘プログラムの一貫として、種目転向に関するプログラムについても検討している。このプログラムは、既にある特定の競技を専門に行っている競技者に対して、その能力や身体的特性を他の種目で生かす機会を提供しようとするものであり、先進的に取り組んでいる諸外国では「種目転向 (talent transfer) プログラム」⁵⁾と呼ばれている。

オーストラリアでは、18歳～28歳の女性を対象として、パワー系（短距離、ウェイトリフティングなど）または持久系（トライアスロン、水泳など）の競技経験者から、ボート、自転車、カヤックのタレントを発掘しようという The South Australia Sports Institute(SASI) プログラム⁶⁾や、また、陸上短距離、ホッケー、ネットボール、バスケットボール、体操競技、ウェイトリフティング、バレーボール、ローイング、柔道、サッカー、ボディビルの経験が4年以上ある女性（18歳～28歳）から自転車スプリント選手を発掘しようとするAISのプログラムなどが展開されている。⁷⁾

AISのタレント発掘・育成プログラムのナショナルコーディネーターである Jason Gulbin は、オーストラリアで行われている種目転向は、①運動特性的類似性、②生理学的類似性、③その他の3タイプに分類できると述べている。⁸⁾

「運動特性的類似性」による転向は、必要とされる体力や動作が類似した競技種目間の転向を意味しており、たとえば、「陸上競技・短距離走からボブスレー」への転向や、「トランポリンからエアリアルスキー」への転向などがあるという。

「生理学的類似性」による転向は、生理的な能力を必要とする競技種目間の転向を意味しており、たとえば、「水球から自転車競技」への転向などがこのケースにあたるという。

「その他」は、たとえば、トップレベルの競技者としての経験を有した者に、アーチェリーなどの身体運動がそれほど激しくない競技への転向を薦めるケースであるという。Gulbinによれば、「トップレベルの競技者としての経験を有した者は、適切かつ必要な指導を受ける能力や、またトップアスリートとして生活できる能

表2 国内外における主な種目転向の成功事例

国	競技者名		前種目	転向種目	転向時期	主な戦績
豪州	Nova Peris	女	ホッケー	陸上 (400 m)		コモンウェル1位
	Anthony Mundine	男	ラグビー	ボクシング	25歳	世界ランク14位
	Alissa Camplin	女	体操競技	エアリアルスキー	19	五輪・金メダル
	Tatiana Gregorieva	女	陸上 (400 m障害)	陸上 (棒高跳)	21	五輪・銀メダル
英国	Nicola Gautier	女	ボブスレー	陸上		
	Julie Paulding		陸上競技	自転車		
	Jodie Swallow	女	競泳・陸上競技	トライアスロン	18	全英選手権1位
ドイツ	Roswitha Krause		競泳	ハンドボール		
	Rothenburger Witty		スピードスケート	自転車		
	Sheila Taormina	女	競泳	トライアスロン	29	五輪・6位
日本	橋本聖子	女	スピードスケート	自転車		五輪・出場
	大菅小百合	女	スピードスケート	自転車		五輪・出場
	田辺陽子	女	陸上 (やり投)	柔道	18	五輪・銀メダル

和久 (JISS) の情報をもとに勝田が作成

力が備わっており、こうした能力はタレントに必須の能力として評価で、このような能力を高いレベルで有している者を埋もれさせておくのはべきではないと考えられるからだ」と言う。

表2は、国内外における主な種目転向の成功事例をまとめたものである。

4. わが国における「種目転向プログラム」の必要性

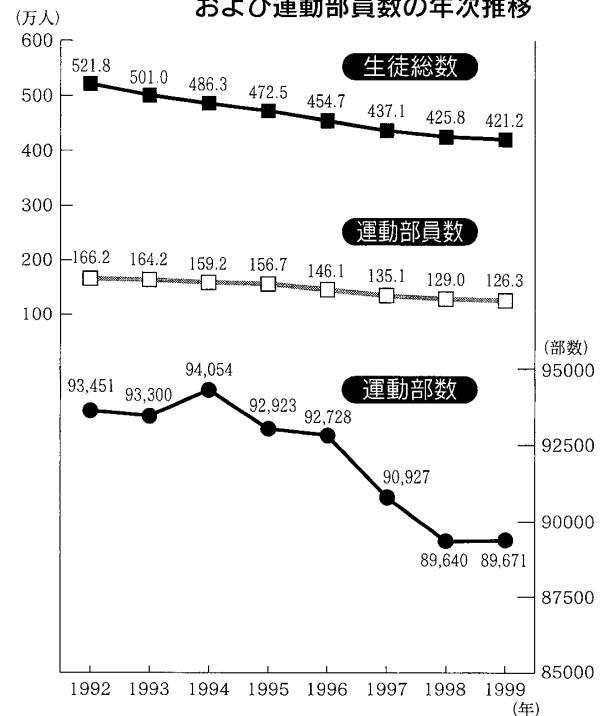
表3は、日本の高等学校の運動部活動における部員数の増減に関して1989年と1999年の登録状況を種目別に表したものであり、図1は、同じ時期の高等学校における運動部数および運動部員数の推移を表したものである。表3からは、少子化が進む中、サッカーやバスケットを行う生徒が増え、逆に体操やラグビーなどが大幅に減り、大半の種目で1～2割の割合で部員数が減少していることがわかる。また、図1からは、運動部員数の減少と比較して運動部数が大幅に減少し、休廃部が急速に進んでいることがわかる。⁹⁾

高校の運動部活動において、特定の競技種目に生徒が集中し、かつ生徒が選択できる競技種目数が減少しているといったここ10年の状況は、高校生年代の競技者が個々の能力や身体的

特性を生かした種目を探す機会や育成する場が減少していることを意味しており、このことはタレント発掘・育成の観点からも見逃せない問題と考えられる。

勝田は、日本スポーツの問題に言及して、「これまで、メダリストの可能性を秘めた原石が原

図1 高等学校における運動部数および運動部員数の年次推移



文部省「学校基本調査」(2000)、全国高等学校体育連盟資料(1997～1999)より作成
出典「スポーツ白書2010」、SSF 笹川財団 .50 頁

表3 高等学校の運動部活動における部員数の種目別変化 (1989～1999)

減少した種目					増加した種目				
順位	種目	1989年	1999年	変化率 (%)	順位	種目	1989年	1999年	変化率 (%)
1	体操(女)	21,309	5,030	-76.4	1	バスケットボール(男)	86,582	104,600	+20.8
2	体操(男)	10,377	4,723	-54.5	2	ヨット(女)	464	552	+19.0
3	ラグビー(男)	55,103	29,431	-46.6	3	ホッケー(女)	1,536	1,818	+18.4
4	レスリング(男)	5,266	2,921	-44.5	4	バドミントン(女)	49,618	53,408	+7.6
5	ソフトボール(女)	48,221	27,583	-42.8	5	サッカー(男)	146,517	157,251	+7.3
6	自転車(男)	3,357	1,921	-42.8	6	柔道(女)	6,866	7,346	+7.0
7	登山(男)	15,093	8,669	-42.6	7	空手道(女)	4,291	4,347	+1.3
8	ソフトテニス(女)	75,896	45,506	-40.0					
9	スキー(男)	6,244	3,864	-38.1					
10	柔道(男)	49,742	31,130	-37.4					

全国高等学校体育連盟資料(2000)より作成
(注1)この他減少率が3割を超える種目は、減少率の高い順に、ソフトテニス(男)、相撲、スケート(女)、登山(女)、バレーボール(男)、剣道(女)、水泳(男)、フェンシング(男)、ウェイトリフティング(男)、ボート(男)、卓球(女)、陸上(女)、剣道(男)、ハンドボール(男)であり、全24種目による。
(注2)種目ごとに男子と女子がある場合は、それぞれ独立して分析を行った。総計59種に及ぶが、新体操(男女)については体操に組み入れ、1988年度の時点で専門部がなかったアーチェリー(男女)となぎなたは分析から除外した。

石のままで終わったり、あるいは、原石として発掘されることなく埋もれたまま終わったケースがどれだけあるだろうか。『別のスポーツに出会っていたらもっと成功できたのに』といった声を耳にすることも少なくない」と述べているが、先に述べたような高校部活動での状況は、勝田が指摘する問題をさらに加速させる恐れがあると考えられる。¹⁰⁾ 国際競技力向上の観点からも、国家規模のタレント発掘システムの構築が必要であると言えよう。

II. 研究の目的

本研究は、日本における種目転向プログラムも含めたタレント発掘システムの構築のための基礎研究であり、具体的には、ユース年代の競技者たちが他の種目への興味をどの程度有しているかを調査するものである。

この調査から、わが国のユース年代の競技者が種目選択を行う場合の閉鎖性や、またわが国独自の種目転向プログラムの必要性などが明らかにされることを目的としている。

III. 研究の方法

1. 調査対象者

調査対象者は、平成 13 年度に行われた A 県高校体育連盟主催の選手強化講習会に参加した高校生 59 名対象であり、同年度に行われた A 県高校新人大会において優勝した競技者もしくはチームの代表者であった。

2. 調査方法および調査時期

講習会最終日（平成 16 年 2 月 1 日）の講習終了直後に、講習会場で質問紙への記述を求め、その場で提出を求め回収した。なお、本調査の精度を高めるために、調査対象者には、「発掘プログラム」や「種目転向」に関する情報や話題の提供は、一切事前に行わなかった。

3. 主な調査項目

- 1) 現在の専門種目の開始年齢
- 2) 過去の専門的種目
- 3) 現在の専門種目を始めた動機
- 4) 現在、専門的に行っている種目より適していると思われる他種目があるか
- 5) 現在、専門的に行っている種目の他に、専門的に行ってみたい他種目があるか

IV. 結果と考察

1. 現在の専門種目の開始年齢

表4、図2は、それぞれ現在専門的に行っている競技種目（以下「現在種目」とする）を始めた年齢を、男女別に表したものである。この結果、15歳が16人（24%）と最も多く、次いで9歳（9人）、10歳（8人）、12歳が7人であった。

15歳は高校入学期にあたり、9歳～10歳時はスポーツ少年団入団期、12歳・13歳は中学入学期にあたる。この3つの期間に現在種目を開始した競技者は合計45人であり、全体の76.3%であった。

この結果から、対象者群においては、種目選択が、①高校入学期、②スポーツ少年団入団期、そして③中学入学期の順で3つに大別され

表4 専門種目の開始年齢

開始年齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
男	1	0	0	2	1	5	5	3	5	4	1	9	3
女	0	0	0	1	2	4	3	0	2	3	0	5	0
合計	1	0	0	3	3	9	8	3	7	7	1	14	3

ていたことがわかった。

2. 過去の専門的種目

表5は、現在の専門種目を行う以前に、専門的に行っていた競技種目の有無と具体的な種目名について解答を求めた結果を男女別に表したものである。質問に対する回答については、複数解答も認めている。

この結果、対象者群においては、男女とも水

泳が最も多く、次いで男子では、サッカー、野球、バスケットボールの順であり、女子は、水泳の次に、スキーを行っていた者が多かった。文部科学省が1992年に実施した「小学校のスポーツ活動に関する調査」によると、小学生の実施スポーツ種目は、全体では野球(15.6%)、水泳(14.9%)、サッカー(14.2%)、ミニバスケットボール(13.8%)が、ほぼ同じ割合で多く行われているという調査結果があり、本研究の

表5 過去の専門種目

	水泳	サッカー	野球	バスケット	柔道	剣道	空手	卓球	ソフトボール	スキー	バレーボール	バレー (クラッシュック)	バトミントン	ソフトテニス	ポートボール	特になし
男	14	11	6	4	4	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
女	8	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	1	1	1	1
計	22	11	6	4	4	2	2	1	1	3	2	2	1	1	1	1

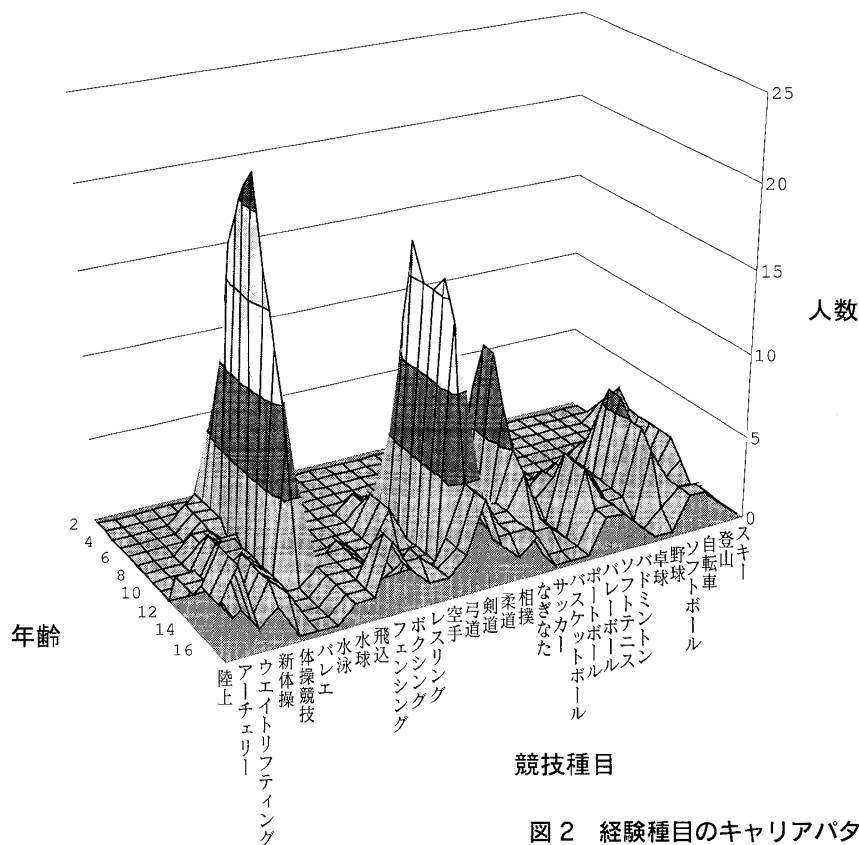


図2 経験種目のキャリアパターン

結果もこれと同じような傾向にあることがわかった。

ちなみに、上記の調査(文部科学省 1992)では、小学生期の実施スポーツの特徴として「学校の運動部ではミニバスケット (27.2%)、スポーツ少年団では野球(27.9%)、民間のスポーツクラブやスクールでは水泳(39.9%)、と突出して多く、顕著な差が見られる」ことが明らかとなっている。しかし、同調査では、「この調査の実施年がJリーグがスタートした前年であったことを考慮すると、現時点では、実施種目の順位に少なからず変動がみられると推察される」と述べている。¹¹⁾

3. 経験種目のキャリアパターン

図2は、調査対象者が経験した種目を年齢別および人数別に表したものである。

この結果、経験種目のべ人数で最も多かった種目は、水泳、剣道、サッカー、野球の順であった。剣道については、地域的特性が反映された結果と考えられるが、水泳、サッカー、野球を経験した者が多いという結果は、「小学校のスポーツ活動に関する調査」と一致し、全国的な傾向がA県にも見られることがわかった。

4. 現在の専門種目を始めた動機活躍

表6は、現在種目を始めた動機についてまとめたものである。回答に際しては、複数回答を認めた。

回 答	男	女	合計(人)
1. 両親にすすめられて	8	2	10
2. 友達の影響	8	5	13
3. 兄弟の影響	4	3	7
4. 憧れの選手の影響	0	1	1
5. 学校の先生にすすめられて	3	2	5
6. 自分からすすんで	13	7	20
7. 地域の人にすすめられて	1	1	2
8. その他	5	1	6

この結果、現在種目を始めた動機は、①「自分からすすんで(20人)」が最も多く、次いで②「友達の影響(13人)」、③「親にすすめられて(10人)」、④「兄弟の影響(7人)」、⑤「学校の先生にすすめられて(5人)」という順であった。

「両親にすすめられて」と「兄弟の影響」を合わせると17人(全体の28.8%)になり、種目選択の動機として「家族の影響」が少なくないことが示唆された。また、「両親にすすめられて」「学校の先生にすすめられて」「地域の人にすすめられて」といった「誰かにすすめられて」種目選択を行った者も17人であり(全体の28.8%)、種目選択を行うにあたって見逃せない要因であることがわかった。

5. 他種目への関心(1)

表7は、「現在種目より、さらに自分に適した種目があるか」という質問に対しての回答をまとめたものである。この結果、「ある」と答えた者は10人(17%)、「ない」は20人(34%)、「わからない」は29人(49%)であった。「ある」と「わからない」を合わせる調査対象者の約66%(39人)になり、調査対象者群の7割近くの者が、「現在種目が最も自分に適している」と明確に答えなかったことになる。

ちなみに、「現在種目より、さらに自分に適し

表7 他種目への関心(その1)

回 答	男	女	合計(人)
1. さらに適した種目が「ある」	8	2	10 (17%)
2. さらに適した種目は「ない」	11	9	20 (34%)
3. わからない	20	9	29 (49%)

表8 他種目への関心(その2)

回 答	男	女	合計(人)
1. さらにやってみたい種目が「ある」	15	8	23
2. やってみたい種目は「ない」	13	10	23
3. わからない	11	2	13

た種目が『ある』と答えた者に対して、「その（さらに適した）種目を集中的に行ったら、現在種目より良い成績が出せると思うか」という質問を行ったところ、「思う」は4人、「思わない」3人、「どちらともいえない」は3人であった。

6. 種目転向への関心(2)

表9は、「現在種目より、さらに本格的にやってみみたい種目があるか」という質問に対する回答をまとめたものである。この結果、「ある」と答えた者は23人(39%)、「ない」は23人(39%)、「わからない」は13人(22%)であり、肯定的回答と否定的回答が同数であった。また、「ある」と「わからない」を合わせると36人にのぼり、調査対象者の約61%であった。

ちなみに、「現在種目より、さらにやってみみたい種目が『ある』」と答えた者に対して、「その種目を集中的に行ったら、現在種目より良い成績が出せると思うか」という質問を行ったところ、「思う」は5人、「思わない」9人、「どちらともいえない」は9人であった。

V. まとめ

本研究は、日本における種目転向プログラムも含めたタレント発掘システムの構築のための基礎研究であり、具体的には、ユース年代の競技者たちが他の種目への興味をどの程度有しているかを調査するものであった。

調査対象者は、平成13年度に行われたA県高校体育連盟主催の選手強化講習会に参加した高校生59名対象であり、同年度に行われたA県高校新人大会において優勝した競技者もしくはチームの代表者であった。

しかし、この調査は、対象者の人数(59人)や地域(単一県)、あるいは年齢(高校2年生)など限られた範囲の中でのものであった。したがって、調査結果については、調査対象群に共通する固有の因子が影響を与えている可能性が

あり、ここでの結論は、傾向として扱う必要がある。

このことを踏まえて、本調査の結果をまとめると、以下のようなことが明らかとなった。

- 1) 現在種目選択は、高校入学年代に最も多く行われ、次いでスポーツ少年入団年代、3番目は中学入学年代という傾向が認められた。この結果は、対象者群の特徴として、種目選択の機会は、①高校入学期、②スポーツ少年団入団、期、そして③中学入学期の3つに大別されることを意味しており、この時期に種目選択の多様性や適切なアドバイス(教育)支援等の必要性が考えられる。
- 2) 現在の種目を始めた動機は、①「自分からすすんで」が最も多く、次いで②「友達の影響」、③「親にすすめられて」、④「兄弟の影響」、⑤「学校の先生にすすめられて」という順であった。また、クロス集計の結果、「家族の影響」と「誰かにすすめられて」が、「自分からすすんで」と同じくらい多かった。
- 3) 「現在種目より、さらに自分に適した種目があるか」という質問に対して、「ある」と答えた者は10人(17%)、「ない」は20人(34%)、「わからない」は29人(49%)であった。
- 4) 「現在種目より、さらに本格的にやってみみたい種目があるか」という質問に対して、「ある」と答えた者は23人(39%)、「ない」は23人(39%)、「わからない」は13人(22%)であり、肯定的回答と否定的回答が同数であった。

VI. 本資料の位置付け

勝田と粟木は、高度化した競技スポーツの舞台において見られる「組織的情報戦略活動」について、表9に示すような事柄を明らかにする研究を行っている。本資料は、この研究の一貫として位置づけられるものである。

表9 組織的情報戦略活動に関する研究の概要

-
- ①競技スポーツにおける「組織的情報戦略活動」の必要性を明確にした上で定義化する。
 - ②強化現場のコーチングと一体となった「組織的情報戦略活動」の実際とその機能を、競技特性別に分けて明らかにし、それぞれモデル化したうえで、そのモデルの有効性について事例的検証を行なう。
 - ③国内競技団体 (NF) 等の「組織的情報戦略活動」の実際とその機能について明らかにし、モデル化したうえで、そのモデルの有効性について事例的検証を行なう。
 - ④各オリンピック委員会 (NOC) 等の国家な「組織的情報戦略活動」の実際とその機能について明らかにし、モデル化したうえで、そのモデルの有効性について事例的な検証を行なう。
-

参考引用文献

- 1) 曾凡輝, 王路徳, 邢文華他著, 関岡康雄監修, 譚璞訳, 「スポーツタレントの科学的選抜」, 道和書院, p V, 1998.
- 2) 日本経済新聞, 「有望なジュニアを発掘」, 1月29日朝刊, 2004
- 3) 和久貴洋, 「ジュニアからの選手発掘を考える」, Grass Roots [sample], 国立スポーツ科学センタースポーツ情報部, 2003
- 4) Jason Gulbin, 「オーストラリアにおけるタレント発掘モデル」, JISS 国際スポーツ科学会議 2004, 国立スポーツ科学センター, p13, 2004
- 5) Jason Gulbin, Applied Talent Detection Models in Australia, JISS 国際スポーツ科学会議 2004, 国立スポーツ科学センター, p12, 2004
- 6) 飯田晴子, 「オーストラリアにおけるタレント発掘の取り組み」, Grass Roots, 国立スポーツ科学センタースポーツ情報部, No.1, 2003
- 7) 和久貴洋, 「オーストラリアにおけるタレント発掘の取り組み」, Grass Roots, 国立スポーツ科学センタースポーツ情報部, No.1, 2003
- 8) Jason Gulbin, JISS 国際スポーツ科学会議 2004 の基調講演, 国立スポーツ科学センター, 2004
- 9) 「スポーツ白書 2010」, SSF 笹川財団, P50, 2001
- 10) 勝田隆, JISS-JOC タレント発掘プロジェクトのコンセプト, JISS 国際スポーツ科学会議 2004, 国立スポーツ科学センター, p15, 2004
- 11) 「スポーツ白書 2010」, SSF 笹川財団, P51, 2001

(平成 17 年 1 月 20 日受付, 平成 17 年 2 月 1 日受理)